

ジーテクトのサステナビリティ活動

人財育成

ジーテクトは、製造業の次世代を担う人財の育成をグローバルで推進しています。



滋賀工場での工場見学会



地元の高校へ寄付された3機のロボット

環境

ジーテクトは地球環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、活動をグローバルで推進しています。



活動をリードした現地メンバー



G-KTBで開催した寄贈イベントにはカブレウバ副市長も出席されました

株主様アンケート 皆様からの主なご意見・ご感想

前回実施のアンケートに、1,625枚（回収率10.8%）のご回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。316名の株主様から「ご意見・ご感想」をいただき、全件を10月21日の取締役会に報告の上、今後注力すべき情報発信の内容等について議論しました。

株価、株主還元、株主優待

- 長期保有株主を優遇してくれる点が評価できます。
- 連続増配は素晴らしいと思います。
- 株価が低迷しています。円安で収益にプラス要因だと思われず。やはり株主還元率が良くないのではと思います。

将来の展望、情報発信

- EV車対応などで頑張っている姿を工場見学で拝見し、今後ますますのご成長を期待しています。
- 攻めの姿勢とスピード感をもって進んでいくという社長の言葉、頼もしいです。
- 競合ひしめく中、どう事業を成長させていくとしているのか、よりアピールいただけると幸いです。

その他

- 技術系の企業において、工場見学は会社と株主を結ぶための有効な手段ですし、見学された方はますますファンになると思います。
- 工場見学の参加人数や回数をもっとふやしてほしいです。
- アンケートはハガキを止めてネット回答にしてほしいです。

ご案内

会社法改正により、来年の株主総会から株主総会資料（以下、「招集のご通知」と記載）の電子提供制度が開始され、「招集のご通知」は原則WEBでの提供となりますが、当社は当面、今まで通り、**すべての株主様に「招集のご通知」の書面をご送付**する予定です。そのため「書面交付請求」の手続きは不要です。

ジーテクト東京ラボ、羽村事業所見学会のお知らせ

次世代の軽量で高剛性な車体を実現させるための研究開発拠点や、ホットスタンプ、モーターコア実証ラインの見学を通し、当社の開発力と技術力の高さをご理解いただける内容となっております。

開催概要

見 学 場 所：ジーテクト東京ラボ (GTL) 及び羽村事業所 (東京都羽村市)
集合・解散：JR福生駅 改札口 (バスにて東京ラボまで送迎いたします。)
※お車等での直接のご来場はご遠慮ください。

開 催 日 程：2023年3月21日 (火・祝) 13：30集合 (予定)
内 容：概要説明の後、徒歩及びバスにて構内を移動し、施設内をご見学いただけます。
対 象 者：2022年9月末時点で、当社株式200株以上をご所有の株主様
募 集 人 数：20名程度
参 加 費：無料 (ただし、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自ご負担ください。)

応募要領

応 募 方 法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へ出席をご希望される株主様」の欄に必要事項をご記入の上、ご返送ください。

応 募 締 切：2023年1月6日消印有効

当 選 発 表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当見学会にお越しいただくことが確定した株主様へは、2月下旬ごろに別途詳細をご案内申し上げます。

※ご応募により当社が取得する個人情報は、本工場見学会実施のほか議決権行使に関するご案内や、株主様向けの活動充実のために使用させていただく場合がございます。



お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係
電話番号 048-646-3404
9:00～17:00 (土、日、当社休日を除く)

会 社 概 要 (2022年9月30日現在)

■ 社 名	株式会社ジーテクト
■ 創 業	1947年4月1日
■ 設 立	1953年11月4日
■ 資 本 金	4,656,227,715円
■ 代表取締役社長	高尾 直宏
■ 事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■ 拠 点	国内10拠点、アメリカ5拠点、カナダ1拠点、メキシコ2拠点、ブラジル1拠点、イギリス4拠点、ドイツ1拠点、スロバキア1拠点、中国6拠点、インド1拠点、タイ4拠点、インドネシア1拠点

取 締 役 及 び 監 査 役 (2022年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	高 尾 直 宏	
専 務 執 行 役 員	吉 沢 勲	事業管理本部長、コンプライアンスオフィサー
取締役 常務執行役員	瀬 古 浩	技術本部長
取締役 常務執行役員	廣 瀧 文 彦	営業本部長
社 外 取 締 役	大 胡 誠	弁護士
社 外 取 締 役	笠 松 啓 二	
社 外 取 締 役	稲 葉 利江子	津田塾大学教授
常 勤 監 査 役	田 村 依 雄	
常 勤 監 査 役	川久保 章 章	
社 外 監 査 役	新 澤 靖 則	税理士
社 外 監 査 役	北 村 康 央	弁護士

株主メモ

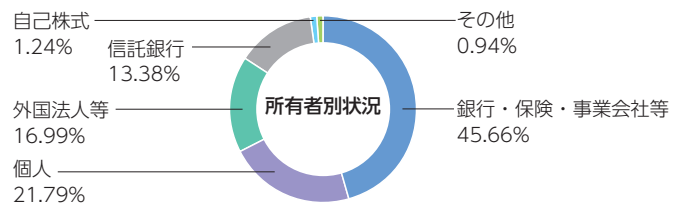
事 業 年 度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定 時 株 主 総 会 毎年6月
株 主 名 簿 管 理 人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
TEL.0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 (プライム市場)
公 告 の 方 法 当会社の公告は、電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株 式 の 状 況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 43,931,260株
株主数 17,928名

株式分布状況



大株主 (上位10名 敬称略) (2022年9月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	30.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,202,200	7.38
菊池俊嗣	2,225,901	5.13
株式会社ケー・ピー	2,200,800	5.07
T K ホールディングス株式会社	2,194,344	5.06
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,182,652	5.03
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,708,282	3.94
高尾直宏	1,286,576	2.97
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO)	689,923	1.59
RE FUND 107-CLIENT AC	682,400	1.57

(注) 持株比率は、自己株式545,124株を控除して計算しております。

株式会社ジーテクト

本社
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第12期 株主通信

上半期のご報告

2022年4月1日～2022年9月30日



代表取締役社長 高尾 直宏

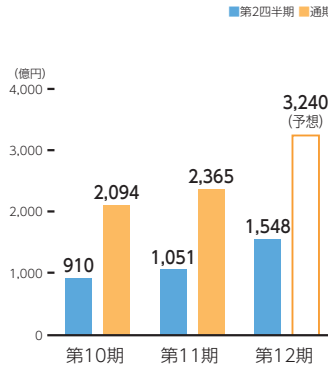
株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。ここに2023年3月期上半期（2022年4月1日～2022年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

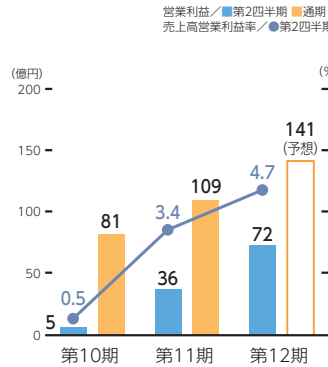
2022年12月

連結財務ハイライト (2022年4月1日～2022年9月30日)

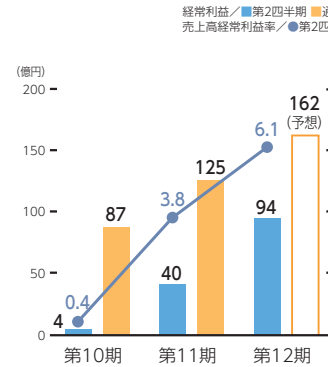
売上高



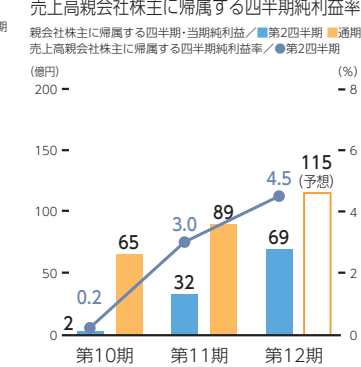
営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



親会社株主に帰属する四半期・当期純利益



2023年3月期通期業績の上方修正について

通期業績見通しにつきまして、当初想定を上回る第2四半期累計実績を踏まえ、第3四半期以降は、為替換算影響はありますが、不透明な外部環境及び直近の自動車生産動向を慎重に見積もり、期初開示予想から上方修正しました。連結売上高は3,240億円（期初開示比100億円増）、営業利益は141億円（同10億円増）、経常利益は162億円（同26億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（同18億円増）を見込んでいます。

※上記の業績見通しは、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等の内外の状況の変化により、予想数値と大幅に異なる可能性があります。

トップメッセージ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

2023年3月期第2四半期累計期間は、半導体供給制約や中国上海のロックダウンによる完成車メーカーの生産調整などがありましたが、前期比大幅な増収増益となりました。他社販売拡大や材料単価改定、為替影響などがあり、売上高は1,548億円（前年同期比47.2％増）となりました。利益につきましては、生産変動に即した現場マネジメントや、積極的な自動化による生産性向上、型設備製作のデジタル化などにより、営業利益は72億円（同102.3％増）となりました。経常利益は94億円（同132.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億円（同116.7％増）となりました。

当初の想定を上回る上期業績を踏まえ、通期業績見通しを上方修正しました。第3四半期以降も半導体影響など不透明な状況は続きますが、客先の生産台数回復や為替影響、北米事業の収益体質改善などを踏まえ、連結売上高は、設立以来最高となる3,240億円（前期比37.0％増）を達成する見通しです。営業利益は141億円（同29.0％増）、経常利益は162億円（同29.3％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億円（同29.5％増）を見込んでおります。

自動車業界はCASE革命と呼ばれる100年に一度の大変革期にあり、気候変動対策も待ったなしの状況です。当社はこの変革期を越えて成長しつづけるため、昨年5月に新経営戦略（「地球環境への対応」、「EV関連事業の確立」、「人材の多様性向上」、「既存事業の変革」）を掲げ推進してきました。

当期においては、特に「地球環境への対応」、「EV関連事業の確立」について、大きく躍進しました。EV車載用モーターの鉄心となるモーターコアの事業についてですが、量産加工技術開発が完了しました。トライ金型が完成し、実機試験にて中間目標である1分間に200回の加工スピードを実現しました。当社羽村事業所内に、精密プレス機と組立てラインから成る実証ラインの完成を年度内に控えています。そこで、他社の追随を許さぬ高生産性の実現と、独自技術の確立へと移行し、早期事業化に向け推進していきます。

また、サーキュラーエコノミーに優れたアルミ部材を使用した製品開発についても、着実に歩を進めています。7月には、アルミダイキャストメーカーのアーレスティ様と共同開発を基本合意しました。当社のアルミのプレス加工と、同社のダイキャストの知見やノウハウを融合させ、環境性と安全性を高次元で両立する製品開発と生産技術開発を推進します。バッテリーハウジング事業については、環境性能の高いアルミを全面に使用したオールアルミバッテリーハウジング

のコンセプトモデルが完成しました。このコンセプトモデルを実現する商品モデルの量産化に向けた独自技術の開発を目的に、モーターコア事業と同様、羽村事業所内に実証ライン構築を進めています。

そしてこの度、岐阜県海津市に国内では15年ぶりとなる新たな生産拠点の設立を決定しました。経済性と環境性を極限まで高めた持続可能なものづくりを追求し、製品と事業の競争力を一層強化することをテーマとし、中部工場を新設します。国内外で確立してきた自動化技術などの効率化技術を集約し、高度にDX化された生産現場を実現します。また、再生可能エネルギーや太陽光発電によるカーボンニュートラルの操業や働きやすい職場づくりにより地域共生を目指します。国内外の衆知を結集し、不退転の覚悟をもって新工場運営にあたり、早期収益化を達成します。

最後に、株主還元については、中間配当は1株当たり29円と決議し、期末配当も29円の年間で58円を予定しています。今後も安定的な配当を継続し、長きにわたり応援してくださる株主の皆様へ還元してまいります。

今後も厳しい経営環境が続きますが、いかなる状況にあっても、成長して利益を生み、それを株主の皆様や従業員に還元していくことが企業経営の大原則です。事業を通じたサステナビリティへの取組みを推進し、変化を「挑戦」に、そして「成長」の機会へと変えられる「レジリエントな企業」となるため、躊躇なく改革を断行し、スピード感をもって力強くかじ取りを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
高尾 直宏



セグメント別業績

日本	億円			
	2022年3月期		2023年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期(予想)
売上高	200	459	287	568
営業利益	△12	△9	2	5

半導体不足や上海ロックダウンの影響が一段落し生産台数は前期比増となりました。売上高は、量産売上及び型設備売上の増加により、287億円（前年同期比43.6％増）となりました。営業利益は、生産変動による固定費負担があるものの、型設備の利益改善や原価低減活動により黒字転換しました。引き続き低コスト体質を維持し業績向上につなげていきます。

北米	億円			
	2022年3月期		2023年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期(予想)
売上高	332	655	531	1,150
営業利益	△10	△23	△3	9

半導体不足の影響が大きく得意先で生産調整が相次ぎましたが、材料単価の大幅な改定と為替影響による量産売上の増加と、主力機種立ち上りに伴う型設備売上の増加により、531億円（前年同期比59.9％増）と大幅増収となりました。労務比及び物価高騰の影響が深刻ですが、コストコントロールによる体質改善に努め、型設備の利益改善により、第2四半期単体では黒字転換し、収益体質改善の兆しとなりました。

欧州	億円			
	2022年3月期		2023年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期(予想)
売上高	101	218	126	250
営業利益	22	43	19	25

欧州系自動車メーカーの半導体の影響は軽微であり生産台数が増加し、またスロバキア拠点が予定生産規模に達しました。量産売上拡大及びBMW様向け型設備売上の増加により、売上高は126億円（前年同期比24.6％増）となりました。営業利益は前期比減益となりましたが、前期は得意先撤退に伴う一時的な補償があったため、補償を除くと実質前期比増益となりました。

アジア	億円			
	2022年3月期		2023年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期(予想)
売上高	126	318	198	400
営業利益	4	22	5	15

上海ロックダウンの影響から回復し、後半にかけて主要取引先で生産が回復しました。材料単価改定及び型設備売上の増加により、売上高は198億円（前年同期比56.8％増）となりました。営業利益は、生産回復に伴い労務費及び経費が増加しましたが、増収効果により5億円（同34.1％増）となりました。

中国	億円			
	2022年3月期		2023年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期(予想)
売上高	290	704	403	845
営業利益	23	59	32	63

期初の上海ロックダウンの影響が大きく生産台数は前期比減となりました。売上高は他社販売向け量産拡大に加え、複数の新機種立ち上りによる型設備売上の増加により403億円（前年同期比38.7％増）となりました。営業利益は、原単位の大きい量産機種が寄与し、コスト削減効果もあり32億円(同37.8％増)となりました。また、地場の新興EVメーカーへの拡販も順調に推移しています。

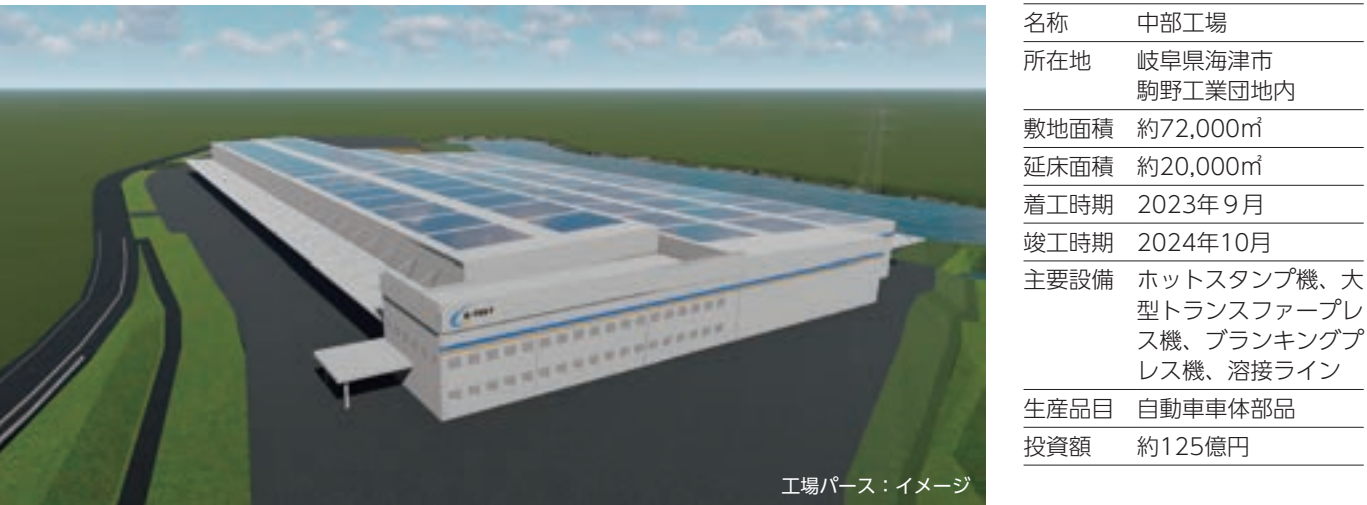
南米	億円			
	2022年3月期		2023年3月期	
	上半期	通期	上半期	通期(予想)
売上高	50	109	92	177
営業利益	10	21	16	24

トヨタ様向け主力機種の生産台数が好調に推移しました。売上高は、材料単価改定や為替影響に加え、トヨタ様向け量産拡大、ホンダ様主力機種立ち上がりによる型設備売上の増加により92億円（前年同期比84.7％）となりました。営業利益は、増収効果に加え生産拡大に伴うコスト上昇の抑制、歩留まり改善などにより16億円（同66.9％増）となりました。

岐阜県海津市 工場用地取得と新工場設立

中部圏内完成車メーカーへ車体部品を供給

当社は、岐阜県海津市に中部工場を設立します。国内における生産拠点設立は15年ぶりです。国内の自動車産業の集積地である中部圏に進出し、国内事業を強化します。建設予定地は名神高速道路や東海環状自動車道のICに近く、隣接する愛知県や三重県にアクセスの良い立地です。エンジン車と比べ、EVはバッテリーなどの重量がかさむため、一段の軽量化が求められます。中部工場では、高効率なホットスタンプ（熱間成形）やウルトラハイテン（超高張力鋼板）成形などの軽量化技術を導入し、EVの更なる軽量化に貢献していきます。中部工場はジエクトのものづくりの集大成と位置づけています。経済性を追求するため、国内外の生産拠点で確立した自動化技術や高度な品質保証システムを結集し、最高効率のラインづくりを目指します。生産活動から取得する膨大なデータを分析・活用するDXの仕組みを取り入れ、更なる効率化を達成し、稼ぐ力の一層の向上に努めていきます。生産ラインにおいては、積極的に自動化を進めることで、作業者負担の軽減に努めます。誰もが快適に働けるホスピタリティ溢れた空間や設備を整備し、従業員一人ひとりが健康で働きがいを感じ、活気あふれる工場を目指します。また、岐阜県は「脱炭素社会ぎふ」の実現を目指し、自然豊かな地域特性を活かした再生可能エネルギーの創出やエネルギーの地産地消を推進しています。当社もそのビジョンに共感し工場の操業を通じて地域共生を目指します。使用電力はソーラーパネルによる自家発電と再生可能エネルギーを活用し、高断熱材や高効率空調を採用することで、CO₂排出を削減するとともにカーボンニュートラルを実現します。



名称	中部工場
所在地	岐阜県海津市 駒野工業団地内
敷地面積	約72,000㎡
延床面積	約20,000㎡
着工時期	2023年9月
竣工時期	2024年10月
主要設備	ホットスタンプ機、大型トランスファープレス機、プランキングプレス機、溶接ライン
生産品目	自動車車体部品
投資額	約125億円

EV関連事業の進捗

テスラ様からEV車体部品を初受注

当社はテスラ様向けEV車体部品を初受注しました。同社のベルリン工場向けに、ミッドサイズSUV Model Yの車体部品を2022年度中に量産開始し、当社のイギリス拠点G-TEMから供給します。ブレイグジットによる得意先の英国撤退以前から、当社はヨーロッパビジネスの再編のため、ドイツの営業開発拠点を中心に、BMW様、ジャガー・ランドローバー様等への拡販活動を展開してきました。それら欧州プレミアムカーメーカーとの量産実績が礎となり、今回のテスラ様からの受注につながりました。EVのリーディングカンパニーである当社に対する口座が開いたことは、当社EV事業における大きな布石であると認識しています。今後もEV車体部品の受注実績を確実に積上げ、当社にとって新規事業領域であるバッテリーハウジング及びモーターコアビジネスへつなげていきます。

アルミダイキャストメーカー アーレスティ様と共同開発始動

2022年7月、当社はアルミダイキャストメーカーの株式会社アーレスティ様と、EV化の進展と脱炭素社会に向けた新たな価値創造を目指し、車体部品とEV関連部品における共同開発を行うことに基本合意し、その活動をスタートさせました。鉄よりも軽くリサイクル性に富んだアルミ素材が、LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）の観点から注目を集めており、特に欧州高級車の車体で採用比率が高いです。当社は既にスロバキア工場にてアルミ車体部品をプレス加工で製造しており、ジャガーランドローバー様、BMW様と取引があります。それぞれの持つアルミ加工のノウハウを融合させ、次世代EV車体創出のため、EV関連部品やそれに伴う生産技術の開発を進めていきます。